

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年10月27日（月）

「強い経済」6回使い「政治の安定」鼓舞 長期政権の予兆「高圧経済」戦略財政で巨額債務解凍

「日本列島を強く豊かにすべく経済の再興と安全保障の強化に取り組む」一、「政治の安定なくして力強い経済政策も外交・安保政策も推進できない」一。高市早苗首相は10月24日、衆院本会議で就任後初の所信表明演説に臨み、「強い経済」という言葉を6回叫び、1) 責任ある財政、2) 所得増、3) 増税なき税収増、4) 債務を成長内に抑える一等強い経済復活には「政治の安定」が不可欠と訴え「長期政権」の予兆を醸した。

維新連立で日本型資本主義「変革」期待

その上で、「未来への不安を希望に変え、成長を切り開く」と語り、成長戦略の具体策として、1) 人工知能(AI)、2) 半導体、3) 造船、4) 量子コンピューター等、経済安保に関わる戦略分野を強調、「日本成長戦略会議」の新設を打ち出した。そもそも、「成長戦略」は将来のリターンを期待する投資のようなもので、短期間では回収できず、否応なく安倍政権のような長期政権による「政治の安定」が欠かせない。

国際通貨基金(IMF)推計によると、日本の名目GDPは2026年にインドに抜かれ世界第5位に転落する見通しで、だからこそ日本のGDPの半分を占める個人消費を底上げすべく所得増(賃金引き上げ)を促し、強く稼げる企業への投資が必要視される。

つまり、高市連立政権は、強く豊かな日本経済の再興と安全保障の強化には、必然的に長期政権による「政治の安定」が求められ、「永遠のゼロ」成長から脱却し、財政バラ撒きで膨れ上がった政府債務(2024年GDP比236%)を「高圧経済」で解凍しなければならない。

最重要課題は、大幅な賃上げが続くも物価上昇率を補正した実質賃金が未だ上昇トレンドにないことだ。高市政権は「物価上昇を上回る賃上げの普及・定着」を経済政策の柱に掲げ、実質賃金を高めるための生産性向上を促す必要がある。だが、日本の実質賃金上昇率は経済全体の労働生産性上昇率を大幅に下回り、生産性と実質賃金の乖離が縮まらない。

生産性が高い企業は賃金水準が高く、生産性が高まった企業の賃金上昇率は高いという相関関係があるが、生産性効果を減殺し賃金を押し下げる要因として、1) 交易条件の悪化、2) 労働分配率の低下、3) 賃金構造の変化一などが存在しているからだ。

交易条件の悪化は実質為替レートの日安化と表裏一体で、実質所得の海外への流出を意味し、生産性上昇に見合った実質賃金上昇が起きない大きな要因となる一方、労働分配率低下としては、1) IT(情報技術)ロボットなど省力化技術の普及、2) グローバル化による低賃金国との競争激化、3) 労働組合の交渉力低下一などが指摘され、今後は人工知能(AI)の普及も労働分配率の停滞に悼差す可能性がある。

「経済財政白書」が指摘している通り、この20年間、大企業より中小企業の方が賃金上昇率は高くなっており、その背景に労働力不足や最低賃金上昇の影響が指摘され、高市首相が所信表明演説で強調した「コスト高から中小企業・小規模事業者を守る。生産性向上支援、事業承継やM&Aの環境整備、取引適正化などを通じ、賃上げと設備投資を強力に後押し」は正鵠を得たものと思推される。

兎に角、日本の政治と企業には「新陳代謝」が不可欠であり、日本維新の会との連立政権で日本型資本主義の構造変化を惹起する必要がある。バブル崩壊前の1989年には日本企業がトップ10の大半を占めていたが、今はトヨタ自動車の45位が最も高い。現

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者: 上坂 郁 編集長: 原田 祥二

在、首位は米半導体大手エヌビディア、上位10位には米巨大ハイテク7社「Magnificent 7(壮大な7社)」が並び、米調査会社CBインサイトによると、ユニコーンと呼ばれる企業価値10億ドル(約1500億円)以上の未上場企業数シェアは米国が60%、中国が10%、日本8社で1%未満とほぼ米国の独占状態にある。

米国経済の強さは、シリコンバレーを中心に産官学・金融(ウォール街)とベンチャーキャピタル(VC)のエコシステム(生態系)が確立されていることにある。党派を超えた政府の側面支援がシリコンバレーの発展を促し、米ソ冷戦期には国防総省が新興企業に開発を競わせ、有望企業には技術や製品の大量調達で協力しVCヘリスク資金が流れ込んだ。そして、今、米中「新冷戦」にあって、米国の「国家資本主義」エコシステムはAI半導体エヌビディアや軍事に強いAIソフト会社パランティアなどの隆盛となって開花している。

聖徳太子「十七条憲法」引用で「和」を強調

あるNY在住のベテラン投資家によれば、「米経済の強さを支える経済エコシステム(生態系)構築は1970年代の規制改革、つまり年金運用ファンド向けVC投資規制を定めた『ERISA(エリザ法)』(従業員退職所得保障法)修正など規制改革(規制緩和)が奏功したもので、巨額の運用資金を抱える公的年金ファンドの資金がVCを介してスタートアップに多く流れ込んだ」という。

今、日本株には1980年代の「ERISA(エリザ法)」など「資産運用立国」としての規制改革の追い風が吹いている。それを長期政権によって後押しする必要があるが維新という新しい血を入れた高市政権の責務である。そして、資本市場の改革と半導体を軸に日本の産業復興に「責任ある積極財政」による戦略的財政出動が有効活用されなければならない。

就任前の10月14日、高市首相は都内で開かれた新興企業向けイベントで「スタートアップをもっともっと伸ばす後押しをする」と自身が描く成長戦略の一端を明かしたことは力強い限りだ。

なお演説で印象に残ったのが、外交・安保について安倍晋三元首相の言葉を念頭に「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」と強調した点だ。日米同盟を基軸に「自由で開かれたインド太平洋」を引き続き推進する」とし、防衛費の増額を巡っては、2027年度に関連経費とあわせてGDP比2%に増額する目標を25年度中に前倒し、補正予算等に盛り込む考えを示した。

国家安全保障戦略など安保関連3文書についても26年末までの改定を目指すとし、経済アンセ保障のプロとしての矜持を旗幟鮮明にした点は高く評価される。

最後に高市首相は『「事ひと断(さだ)むべからず。必ず衆(もろとも)とともによろしく論(あげつら)ふべし」—古来より、我が国においては衆議が重視されてきました。政治とは、独断ではなく、共に語り、共に悩み、共に決める営みです。私は国家国民のため、各党の皆様と真摯に向き合い、未来を築いてまいります」と「和を以て尊しとなす」で有名な聖徳太子「十七条憲法」からの引用分で所信表明演説を締め括った。

『高市首相「所信表明演説」骨子』

【経済財政政策の基本方針】

□「何を実行するにしても、「強い経済」をつくる必要があります。この内閣では「経済あつての財政」の考え方を基本とします。「強い経済」を構築するため、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行います。これにより、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収を増加させることを目指します。この好循環を実現することによって、国民の皆様にも景気回復の果実を実感していただき、不安を希望に変えていきます」。

【物価高対策】

□「この内閣が最優先で取り組むことは、国民の皆様が直面している物価高への対応です。物価上昇を上回る賃上げが必要ですが、それを事業者にも丸投げしてしまつては事業者の経営が苦しくなるだけです。継続的に賃上げできる環境を整えることこそが、政府の役割です。—中略—既に経済対策の策定に着手するよう指示を行いました」。

□「いわゆるガソリン税の暫定税率については、各党間の議論を踏まえ、今国会での廃

止法案の成立を期します。軽油引取税の暫定税率も、早期の廃止を目指します。これらの廃止に伴い必要となる国及び地方自治体の安定財源を確保しつつ、廃止までの間も、補助金を活用することで、価格引き下げに対応します」。

□「コスト高から中小企業・小規模事業者を守ります。生産性向上支援、事業承継やM&Aの環境整備、更なる取引適正化などを通じ、賃上げと設備投資を強力に後押しします」。

【大胆な「危機管理投資」による力強い経済成長】

□我が国の課題を解決することに資する先端技術を開花させることで、日本経済の強い成長の実現を目指します。そのために、「日本成長戦略会議」を立ち上げます。この内閣における成長戦略の肝は、「危機管理投資」です。経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策などの様々なりリスクや社会課題に対し、官民が手を携えて先手を打って行う戦略的な投資です」。

□「AI(人工知能)・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙、サイバーセキュリティなどの戦略分野に対して、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援策を講ずることで、官民の積極投資を引き出します。「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指して、データ連携などを通じ、AIをはじめとする新しいデジタル技術の研究開発及び産業化を加速させます。—中略—「資産運用立国」に向けた貯蓄から投資への取り組みの成果に基づき、金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解放するための戦略を策定し、世界の資本が流れ込む好循環を生み出します」。

【食料・エネルギー安全保障】

□「地域を活性化させ、食料安全保障を確保する観点から、農林水産業の振興が重要です。農業については、5年間の「農業構造転換集中対策期間」において別枠予算を確保します。世界トップレベルの植物工場、陸上養殖、衛星情報、AI解析、センサーなどの先端技術も活用し、輸出を促進し、稼げる農林水産業を創り出します」。

□GX予算を用いながら、地域の理解や環境への配慮を前提に、脱炭素電源を最大限活用するとともに、光電融合技術などによる徹底した省エネや燃料転換を進めます。また、次世代革新炉やフュージョンエネルギーの早期の社会実装を目指します」。

【健康医療・安全保障】

□超党派かつ有識者も交えた国民会議を設置し、給付付き税額控除の制度設計を含めた税と社会保障の一体改革について議論してまいります。野党の皆様にもご参加いただき、共に議論を進めてまいりましょう」。

【人口政策・外国人対策】

□「日本の最大の問題は人口減少であるとの認識に立ち、子供・子育て政策を含む人口減少対策を検討していく体制を構築します。

【外交・安全保障】

□「我々が慣れ親しんだ自由で開かれた安定的な国際秩序はパワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、大きく揺らいでいます。同時に、我が国周辺ではいずれも隣国である、中国、北朝鮮、ロシアの軍事的動向などが深刻な懸念となっています。日米同盟は日本の外交・安全保障政策の基軸です。日米両国が直面する課題に対し、しっかりと連携し、日米同盟の抑止力・対処力を高めていきます」。

□「我が国として主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要です。国家安全保障戦略に定める「対GDP比2%水準」について、補正予算と合わせて、今年度中に前倒して措置を講じます。来年中に「三文書」を改定することを目指し、検討を開始します」。

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためののみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。